



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3237号 2016.9.5 発行

わたしの視点 相模原の障害者施設殺傷 思い浮かぶ顔増やそう 「障害者のリアルに迫る」東大ゼミ代表・御代田太一さん 毎日新聞 2016年9月5日

私は学生が自主運営する『障害者のリアルに迫る』東大ゼミの代表を務めている。大学の友人にゼミの話をして、いつも「頑張ってね」で終わり、会話が續かない。今回の事件も友人たちの間で話題に上ったことはない。「障害者はかわいそうで配慮しなければいけない存在」と教えられてきた。でも実際には、みんなよく知らず「下手なことは言えない」というムードがある。

ゼミでは毎回、精神や身体などに障害のある当事者や支援者を学生が選んで交渉し、ゲスト講師に招く。何を考え、どんな生きづらさを感じているか聞き、時にお酒も交えて議論する。障害の種類や、悩みながら生きる姿はそれぞれ違うのに、それまで「障害者」という雑なくくりで見ていたことに気付いた。

ゼミでの出会いを通じ例えば「知的障害」と聞けば具体的な人の顔が浮かぶようになった。そうすると「かわいそう」では片付けられない存在になる。日本には700万人を超える障害者がいるのに、これまで「一体どこにいるのか」と思うくらい交流がなかった。考えてみると不自然だ。

それは事件があったような大きな障害者施設が、中心市街地から離れた場所に多くあることとも関係しているのかもしれない。事件はどこか遠い世界で起こっているような距離を感じた。障害者と聞いて思い浮かぶ顔がもっと増えれば、この感覚は変わる気がする。【聞き手・黒田阿紗子】＝随時掲載

■人物略歴 みよだ・たいち 1994年、横浜市生まれ。東大教養学部3年。

【相模原殺傷事件】厚労省の再発防止検討チーム 検証結果の公表を次回に延期

福祉新聞 2016年09月05日 編集部

神奈川県立の障害者支援施設「津久井やまゆり園」（相模原市）で7月26日未明に起きた殺傷事件をめぐる厚生労働省の再発防止検討チームの第3回会合が、8月30日に開かれた。事実関係の検証結果を8月中にまとめる予定だったが、9月8日の次回会合に延ばすこととした。

その理由について障害保健福祉部幹部は記者団に「委員の間で見方が一致しない点がある」と説明。植松聖容疑者が今年2月、衆議院議長に書いた同施設への犯行予告の手紙を誰がどこまで読んでいたのかなど、特定できない点があったとした。

容疑者の診断名が複数あり、退院後の通院時には「抑うつ」と診断されたことについては、委員から「統一的な病態として捉えるのが難しい」という主旨の意見が上がったことも明かした。

容疑者が措置入院時に精神障害があったのか否かは重要な論点の一つであり、塩崎恭久・厚労大臣はその点を含めた検証が必要だとチーム発足時の会見で話していた。

8月30日現在の津久井やまゆり園の在園者は92人、他施設に移動した人は35人。92

人のうち 33 人は 31 日、職員 37 人と共に同施設に籍を残したまま県内の別の施設に移った。事件現場となった居室での生活は難しいため、入所者は事件後は施設内の体育館などで過ごしていたが、そうした生活がほぼ解消された。県は、この 33 人はいずれ同施設の改修か建て替えが終わった後に戻るものと想定している。

障害者殺傷事件の追悼ライブ 障害者みずから思い表現 NHK ニュース 2016 年 9 月 4 日

ことし 7 月、相模原市の障害者施設で 19 人が殺害された事件で、犠牲者を追悼しようと 4 日、都内で障害がある人たちが集まってダンスや音楽を通じて思いを訴えました。

東京・渋谷のライブハウスで開かれたイベントには、およそ 100 人が集まり、はじめに犠牲者に黙とうがささげられました。

事件で逮捕された 26 歳の男は、障害者を冒とくする供述を一方的に繰り返していますが、会場では下半身が動かない神原健太さんが、手で体を持ち上げる動き



で命の尊さに障害は関係ないことを表現するダンスを披露しました。

また、事件が起きた施設の入所者がメンバーにいたという知的障害者が中心のバンド、「サルサガムテープ」は総勢 20 人余りで演奏し、障害者も健常者も分け隔てなく生きる社会を作ろうと訴えかけていました。

ボーカルの YouGo さんは「悲しい事件が起きた中で、みんなが音楽でつながれることを伝えたかった」と話していました。

岩手県から訪れた女性は「ステージの皆さんは事件で深く傷ついたと思いますが、一つになって演奏している姿を見て、生きる力を感しました」と話していました。

なぜ起きた？相模原事件 県内関係者が語る「背景」 中日新聞 2016 年 9 月 5 日

相模原市の殺傷事件に衝撃を受け、障害者も住みやすい社会の実現を願う市村さん＝福井市の県立病院で



相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で 19 人の命が奪われた殺傷事件から 1 カ月余り。県内の福祉施設関係者や障害者の中には、事件の背景として福祉現場での働き手不足や、障害者など弱者を排除するような社会の風潮を指摘する人もいる。

事件後、容疑者に関するさまざまな情報が伝えられてきた。だが、あわら市の障害者施設「ハスの実の家」常務理事の具谷（ぐたに）裕司さん（59）は「犯人にスポットが当たる報道が目立つ中、それでは本当の解決にはつながらないのではないかと首をかしげる。

本当の解決とは何か。それは「背景を探ることだ」と具谷さんは言う。「われわれの日常に格差と孤立化が深く浸透し、生産性のない人を排除する空気が広がっている」と危ぶむ。

具谷さんが身を置く福祉の現場にも、排除の空気が影響を与えている。きっかけは二〇〇六年に施行された障害者自立支援法（現総合支援法）。

職員の非正規化と人件費の削減が一気に広がり、「福祉の職を目指す若者が少なくなった」という。

実際、大原学園福井校（福井市）や若狭医療福祉専門学校（美浜町）では昨年、志願者

が入学定員を大きく割り込んだ。県医療福祉専門学校（福井市）の坂上英崇（ひでたか）事務局長は「ここ数年は特に希望者が減っている」と嘆く。

ただ、スタッフ確保が大変でも施設としての基準を満たすため、一定数の職員は必要不可欠。相模原市の事件の容疑者は、施設の元従業員だった。

具谷さんは「採用試験などを通して悩むこともある。それでも人手不足の現場を考えると、なんとか頑張ってもらわなければならない」と現状を説明。「職員が希望をもって働けるようにならないと、根本的な解決にはならない」と窮状を訴える。

「生産性がない者への排除の雰囲気は、昔から社会にある」と語るのは、先天性の脳性まひにより車いす生活を送る福井市の市村正幸さん（36）だ。市村さんが例に挙げるのは、一九七〇年に横浜市で起きた、母親による脳性まひ児の殺人事件。

当時、事件は「悲劇」と報道され、母親への減刑嘆願運動が起こった。市村さんはこう感じる。「多くの人が殺された子ではなく母親に同情し『殺すのも仕方ない』と思った。これが障害に対する社会の感情」

相模原市の事件にも強い衝撃を受けたという市村さん。「人間は誰しも生産性を失う可能性がある。僕らが住みやすい社会は、みんなが住みやすい社会。そのことを念頭に、社会をつくるべきだと思う」。排除しない社会の実現を強く願っている。（藤共生）

個性輝け虹のダンス 18日、北九州芸術劇場 障害者ら32人 初の単独公演【福岡県】

西日本新聞 2016年09月05日

年齢も障害の有無も関係なく、観客と一体となって踊りを楽しむダンス公演「探せ宝を、虹のふもとに！」が18日、小倉北区室町の北九州芸術劇場小劇場である。ステージに立つ32人は5歳～60代で約半数は身体や精神の障害者。公演は「障害を『個性』ととらえ、虹のようにそれぞれの色で輝いてほしい」と劇場と市身体障害者福祉協会が企画した。出演者たちは「気持ちを込めたダンスでみんなを幸せにしたい」と本番に向け、気合十分だ。

「私はな・お・みです」「さなちゃんです」

4日昼、芸術劇場での稽古。赤や黄、緑のカラフルな衣装に身を包んだメンバーが、1人ずつ手を伸ばしたり、車いすを前後に動かしたりして、自分の名前を体全体で表現していた。

ダンス公演は3年前から毎年秋の市障害者芸術祭の中で披露してきたが、「もっと多くの人に見てほしい」と今回初めて単独での劇場公演に踏み切った。

舞台は一人一人が個性を認め合いながら、虹を見つける旅をするストーリーで展開。歌や音楽に合わせてジャンプしたり、転がったり、12種類のダンスを繰り広げる。演出や振り付けを担当するダンサーの隅地菜歩さんは「メンバーは互いを家族のように受け入れ、信頼しながら練習に励んでいる」と目を細める。

脳性まひで電動車いすに座って演じる58歳の女性は「宝塚歌劇団のファンでダンスが大好き。自分がステージに立てるなんて夢のよう」。左手やあごで車いすを器用に操作し、「ぶつからないようにするのが難しいが、精いっぱい頑張りたい」と意気込む。

障害のない人にも貴重な機会だ。知的障害のある娘と参加した39歳の主婦は「最初は子どものためだったが、自由に踊るうちに私も楽しくなってきた」と照れ笑い。「ストレスや不安もダンスで発散すれば元気になる。みんなの個性を感じてほしい」と話す。

当日は午後3時開演。一般千円、障害者や高校生以下700円。同劇場＝093（562）2655。

「体の一部」作る誇り 車いす、義足の技術者

読売新聞 2016年09月05日

7日（日本時間8日）から始まるリオデジャネイロ・パラリンピックで、選手たちの気

迫あふれるプレーに欠かせないのが、競技用の車いすや義足などの補助具だ。選手の「体の一部」を職人技で作り上げ、陰ながら支える技術者もまた、開幕を心待ちにしている。(中村亜貴)



競技用車いすの作業工程を確認する柚原さん(中央)ら(愛知県北名古屋市で)

今仙技術研究所とミズノが開発した義足用スパイク(右)。かつては選手の多くが健常者用のスパイクのソール部分を切って義足に貼り付けていた(左)

スパイクや板バネの出来具合をミズノの担当者と確かめる後藤さん(右、岐阜県各務原市で)



「競技用車いすの製作は選手との共同作業。わずかなずれが結果に大きく影響してしまう」。

老舗の車いすメーカー「日進医療器」(愛知県北名古屋市)で約6年前から競技用車いすの設計を担当



してきた柚原良至さん(43)は、その難しさをこう説明する。

選手の障害の程度は一人として同じでない。座面の幅が数ミリ違っても動きに差が出てしまうため、選手から要望を細かく聞き取ることが不可欠という。陸上やアルペンスキーなど競技ごとにタイプも様々で、要望もそれぞれ違う。

今大会、日本選手団主将を務める車いすバスケットボール代表、藤本怜央選手(32)からは「当たり負けしない車いすを」と要望を受けた。車いすバスケットは選手同士が激しくぶつかり合い、転倒もざら。柚原さんらは軽さより安定性を重視し、後輪を一つ増やした上、フレームも断面を円形から表面積が広く重さも増す楕円形に替えて下方に配置するなどし、しなりがあり重心が低い1台を製作した。

「ターンしやすくなった」。8月中旬、リオ出発前の藤本選手からそう言われたといい、柚原さんは「難しい要望に応えられた時が技術者として何よりうれしい」と喜ぶ。大会中、同僚らと職場から藤本選手らに声援を送るつもりだ。

トップ選手が選ぶ陸上用の義足は外国製が大半で、その現状に風穴を開けようと新製品開発に力を入れてきたのが、福祉機器メーカー「今仙技術研究所」(岐阜県各務原市)だ。この2年、スポーツ用品大手「ミズノ」と組み、「J」の形に似た義足の板バネ部分や、その先に付けるスパイク部分を製作してきた。

昨年開発したスパイクはナイロン樹脂製で、人気海外メーカー製の半分近くの軽さを実現。開発に協力した走り幅跳びや100メートルに出場予定の山本篤選手(34)から「ピンが前方にあった方がスタートが切りやすい」と助言され、ピンの配列も通常より前に寄せた。スパイク禁止エリアでもランニングができるよう、フットカバーもセットで作った。山本選手ら複数の日本選手が、このスパイクを採用する予定だという。

「自分たちの製品が世界の舞台で使われるのは誇り」と開発に携わった今仙技術研究所の後藤学さん(43)。今大会、板バネ部分を採用する日本選手はいないといい、「東京大会では板バネを多くの日本選手に使ってもらおうのが目標」と語る。

<近江と人と>自立へ 全力で橋渡し

読売新聞 2016年09月05日

◇障害者と共にカフェや「移動商店街」を営む

谷口まゆみさん57

ペンギンマークが付いた軽トラックの拡声機から、懐かしい童謡と一緒に、女性の声が聞こえて来る。「毎度おなじみ、ぎょうれつ本舗でございます」。

高島市の山間部など買い物が困難な地域に、パンや総菜などの食料品、日用品を積み、車2～3台を連ねてやって来る「移動商店街」の“開店”である。

そこには、必ずといっていいほど、ペンギンマークの前掛けをつけ、買い物客と世間話に花を咲かせるこの人の姿がある。孤立しがちな人の相談相手になるのも、「本舗」の仕事なのだ。

カフェの厨房で調理を指導する谷口さん（高島市で）

車には、発達障害などがある人とペアで乗り込んでいる。商品も、障害者が働く施設で作られたものが多い。「本舗」は、もの作りや接客を通じて、障害者が当たり前働き、暮らせる社会への橋渡し役も担っている。

「最初は、お客さんに『この子らが作ったもんなん？』と敬遠されたことも。でも、何度か訪ねるうちに、普通に接してもらえるようになりました」

川端文化で知られる「生水の郷・針江」（同市新旭町）の湧き水で作った飲み物や、地元の食材にこだわった食事を提供するカフェの店長も務める。厨房には2人、ホールの接客係に1人、障害者が働いている。「本舗」で販売する総菜の多くは、ここの厨房で作られている。

◇「きっと出来るはず」

障害者福祉の道に入ったときには、50歳になっていた。一人前になった次男に「お母さん、お給料袋もらったことないやんか」と言われたのが、きっかけだった。

それまでは、夫の店の手伝い、そして、子育てで精いっぱいだった。

次男が1歳半で学習障害（LD）の疑いを告げられて以来、「そんなはずはない」と思いながら、大阪・堺まで医者の方に通った。ボーイスカウト、少林寺拳法、水泳、スキーと、何でもやらせた。普通の高校に入れるように、教育関係者を訪ね歩いた。

「うちの子は保育園から高校まで、いろんな人に迷惑をかけ、助けられながら、なんとか社会人になれた。だから、今一緒に働くこの子らにも、きっと出来るはず」

無趣味で余暇とは無縁の生活の中、楽しみは、移動販売で訪ねた先で珍しい旬の食材を手に入れ、カフェの献立をあれこれ考えること。そして、一緒に働く障害者の成長ぶりを目にする事だという。

仕事とはいえ、全力で地域に尽くすのには、母親のエゴもあるという。

「精いっぱいやっていけば、夫や私がいなくなっても、地域の方は、きっと息子に優しくしてくださるだろう。そう信じたいんです」（宮明敬）

◇1958年、現在の長浜市余呉町に生まれる。滋賀女子高（現滋賀短大付属高）卒業後、実家の民宿兼料理屋を手伝う。1982年、結婚を機に高島市へ。夫の実家が経営する仕出し料理屋の手伝い、ペンション経営などを経験した後、社会福祉法人「虹の会」に就職。ヘルパーを経て、職業指導員となり、移動商店街「ぎょうれつ本舗」、「MIZU cafe cocco」の運営を担当。



愛知) 障害がある子どもたちが木登り体験 豊橋



朝日新聞 2016年9月5日
木登りを楽しむ子どもたち＝豊橋市東田町

豊橋市東田町の桜ヶ丘公園で4日、障害のある子どもを対象にした木登りの体験会が開かれた。小中学生ら15人が参加し、ロープや安全带などの器具を使いな



がら、自分の力で高さ15メートルほどの松のてっぺんを目指した。ロープには体が下に落ちない特殊な結び目がつくってあり、子どもたちは手と足の力を使って自分のペースで少しずつ木を登り、「気持ちいい」などと、上からの景色を楽しんでいた。同市障害者福祉会館「さくらピア」が、自然との一体感を味わってもらおうと企画。木登りの普及を図るツリークライミングジャパン代表のジョン・ギヤスライトさんらが講師を務めた。耳の不自由な子どもには手話を使って登り方を説明した。

アートでつむ家族愛

読売新聞 2016年09月05日

10年前の脳内出血の後遺症で半身マヒと記憶障害を抱える、宝塚市の土屋青朗さん（52）が制作した陶芸作品の展示会が、同市南口の市立国際・文化センターで開かれている。支える両親や、きょうだいも参加。両親は「障害や家族について考え、見つめ直すきっかけになれば」と来場を呼びかける。6日まで。（長野祐気）



家族と一緒に作品展を開催している土屋さん（手前、宝塚市で）
土屋さんがつくった器や魚の置物（宝塚市で）

同市出身の土屋さんは大学卒業後、東京の外資系企業で働き、休日にはゴスペルグループの仲間とコンサートを開くなど活発な性格だった。病に倒れたのは2006年3月。ゴスペル仲間とのミーティング中に突然、崩れ落ちるように倒れた。



一命は取り留めたが、脳内出血による後遺症で左半身にマヒが残り、得意のギターも弾けなくなった。高次脳機能障害でコミュニケーションが難しく、直前の記憶を忘れがちになった。

母の比佐子さん（78）と父の寛さん（80）の介護を受けながら、障害者通所施設で作陶を学んだ。器やコップなどを集中して造形することが楽しみになったという。

作品展のタイトルは「家族のかたち アートでつむ障害・介護」。陶板にビートルズの譜面を描いた作品や、細長い長方形の皿、魚の置物など、土屋さんが制作した約20点を展示する。

このほか、比佐子さんは、土屋さんの打ち込む姿に触発され、墨書した文章など10点を出品。寛さんは、子供たちの幼少期の写真を木の幹の回りに並べ、家族の歴史を振り返る展示作品に仕上げた。プロのアーティストとして活躍する、水墨画家の弟や、ダンサーの妹も参加する。

土屋さんは「これ以上ない家族との作品展が開催できて、とてもうれしい」と喜ぶ。比佐子さんは「青朗が障害を負ったことで、家族としてまとまった部分もある。一つの家族のあり方を、アートの中から見いだしてほしい」と話す。

午前11時～午後6時（6日は午後3時まで）。問い合わせは同センター（0797・71・7633）へ。

裁判員裁判、不可解な動機…増える「鑑定留置」

神戸新聞 2016年9月5日

裁判所の許可を得て検察などが容疑者の刑事責任能力の有無を調べる「鑑定留置」が、2009年の裁判員裁判の導入を機に増えている。市民裁判員への分かりやすい立証を意識した結果とみられ、最高裁の調べで15年は導入前のほぼ倍の483件。兵庫県内では同7倍の21件だった。刑事手続きの専門家は「裁判員裁判の対応に加え、動機の不可解な事件などが増えたためではないか」と増加要因を分析する。

鑑定留置は、検察が容疑者段階で請求する場合が大半で、殺人や傷害致死など裁判員裁判の対象事件が多い。

鑑定留置と裁判員裁判の件数



裁判員裁判導入前の08年は容疑者段階で全国242件（兵庫は3件）だった。09年から急増し、14年は最多の520件。兵庫では09年以降、2桁で推移し、12年の26件が最多だった。

これに対し裁判員裁判は10年の1797件をピークに減少が続いており、昨年は400件以上少ない1333件。殺人や傷害致死罪を問う裁判も10年の491件から計81件減った。

一方で、動機などの慎重な解明が求められる事件は相次いでいる。兵庫県内では今年5月、神戸市西区の80代の男が「家事をしない」と妻を殺害。尼崎市の60代の男は騒音トラブルから同じアパートに住む親子2人を死傷させた疑いが持たれている。

ともに鑑定留置が認められており、検察幹部は「起訴できると分かっている、公判で刑事責任能力が争われそうな場合、鑑定にかけることがある」と説明する。神奈川県相模原市で知的障害者19人が刺殺された事件で逮捕された男も鑑定留置が検討されている。

鑑定留置が重視される理由について、渡辺修・甲南大法科大学院教授（刑事訴訟法）は「容疑者の責任能力を慎重に判断するため、事件当時の心理状態について専門家の知見を求めることが多くなっている」と指摘。課題として鑑定期間の長期化を挙げ「容疑者の拘束期間を短縮するには専門家の増員も欠かせない」としている。（有島弘記）

【鑑定留置】容疑者の刑事責任能力の有無などを調べるため、検察などが裁判所に請求し、必要と認められた場合に実施される。起訴後の被告人も対象だが、大半は容疑者段階。容疑者の場合は勾留が停止され、移送先の医療機関などで専門医らが数カ月かけて心身の状態を調べる。鑑定結果は検察が起訴するかどうかの判断材料となり、公判での立証にも生かされる。

【主張】「103万円」の壁 丁寧な議論尽くし見直せ 産経新聞 2016年9月5日

政府・与党が専業主婦世帯などの所得税を軽くする「配偶者控除」の見直しに乗り出す。夫が控除を適用されるよう、パートで働いても一定水準に抑える主婦が多いからだ。これを見直すことで女性の社会進出を後押しするのが狙いという。

女性が社会で働く環境づくりは重要だ。その就業を阻害しかねない制度を改革する意義もろなくする。

かといって専業主婦が果たす役割を忘れてはなるまい。専業主婦世帯ばかりが負担増を迫られるような見直しは困る。

与党では配偶者控除に代え、妻の年収や働き方を問わずに控除が受けられる「夫婦控除」の導入が浮上している。それでも条件によって増税となる世帯がある。国民の幅広い理解を得るためにも具体例を早急に示し、丁寧に議論を進めなければならない。

配偶者控除は、専業主婦やパートで働く妻の年収が103万円以下であれば、夫の課税所得から一定額を差し引く仕組みだ。企業が配偶者手当を支給する際の目安などにもなっている。

この水準に抑えるため、年後半に働く時間を調節するパート女性は多い。実際には収入が103万円を超えても141万円未満なら控除措置が受けられるが、「103万円の壁」が女性の働く意欲を損ねていると指摘されている。

少子高齢化の進展に伴い、今後は労働力不足が懸念されている。女性の就労を拡大させ

るため、政府・与党が見直しに取り組むのはこのためだ。安倍晋三政権が掲げる「女性の活躍」にもつながるとみている。

ただ、配偶者控除は約1500万人に適用されており、その改革が与える影響は大きい。これが全廃されると、夫の年収が600万円の世帯は約7万円の負担増になるとの試算もある。

共働き世帯にも適用する夫婦控除に置き換える案でも、税収が大きく減らないように夫の年収に制限を設けたり、控除額を縮小したりすることも検討されている。

その場合には夫婦控除が導入されても増税となる世帯がある。家計消費に直結するだけに慎重な制度設計が求められよう。

女性の社会進出を後押しするには、子育てや親の介護などを抱える人への支援も重要だ。勤務時間を限定した正社員など、就業形態の多様化も同時に進めたい。

社説：政府は労働改革全体の見取り図を示せ 日本経済新聞 2016年9月5日

安倍晋三首相が「最大のチャレンジ」と位置づける働き方改革が始まる。これを機に政府は、労働分野全体について改革の見取り図を明確に示してはどうか。大事なテーマが置き去りにされる心配があるからだ。

政府は働き方改革として、仕事と同じなら賃金を同じにする「同一労働同一賃金」の実現や、長時間労働の是正などに取り組む構えだ。同一労働同一賃金は非正規社員の処遇改善に役立つ。長時間労働の見直しは女性の就労や仕事と介護の両立を促す。

いずれも重要課題であることは間違いないが、忘れてはならないのが、労働力を成長産業や需要のある分野に移していく柔軟な労働市場づくりだ。人を成長分野に移していけば、日本全体の生産性が高まる。その結果、賃金も上がりやすくなる。

I T（情報技術）の進化やグローバル化で産業構造の変化が速まり、衰退産業から成長産業へ人を動かしていく必要性はこれまで以上に高まっている。

7月末に設置期限の切れた規制改革会議は「失業なき労働移動」を掲げ、労働力が移りやすい環境整備を課題に挙げていた。政府はそのための制度改革などの政策を練り、長時間労働の是正などとともにも本格的に取り組むべきだ。

具体策を提案したい。ひとつは職業紹介機能の強化だ。ドイツは労働市場改革のなかで職業紹介機関に数値目標を立てさせ、競争を促した。日本もハローワークの業務の民間開放を進めるなどで競争を活発にする必要がある。

民間の人材サービスを活用しやすくする規制改革も要る。例えば求職者本人から手数料を取る紹介事業は対象が限られている。思い切った見直しが求められる。

職業訓練は重要性が一段と増している。バウチャー（利用券）方式で受講者が自由に講座を選べるようにすれば、訓練施設間の競争によってI T関連など成長分野の講座を充実できるだろう。

不当解雇をめぐる紛争を金銭補償で解決する制度は、本人が別の職場で再出発するのに助ける意義がある。米国や英国、ドイツなどにも解雇の金銭解決制度はある。労働力の移動を促す手立てをとらえ、日本も制度化を考えたい。

企業の浮き沈みが激しいなかでは柔軟な労働市場づくりが雇用の安定のカギを握る。労働政策としての重要性は一段と増している。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

